

平成 29 年度行政改革推進計画の実施状況及び 平成 30 年度行政改革推進計画について（総括）

1 行政改革の推進について

第六次行政改革大綱に基づく行政改革の取組みを着実に推進していくために策定した行政改革推進計画に基づき、質の高い行政サービスを持続的に提供できる行財政運営に向け、さらなる行政改革の取組みを着実に推進していくこととしている。

2 29 年度推進計画の実施状況・30 年度推進計画について

29 年度は、推進計画に掲げた 97 項目すべてを実施したところである。

30 年度は、継続して実施する 97 項目と新たに実施する 15 項目を合わせた、112 項目の取組を推進する計画である。

【29 年度行政改革推進計画の実施状況及び 30 年度行政改革推進計画】

推進方針・具体的な推進方策	平成 29 年度の実施状況			平成 30 年度推進計画		
	計画項目数	実施した項目数	実施率	計画項目数	継続項目数	新規項目数
(1) 市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供（質の改革）						
① 市民サービスの向上	9	9	100%	14	9	5
② 透明性と情報発信力の向上	4	4	100%	6	4	2
③ 市民との協働の推進	16	16	100%	17	16	1
④ 人材の育成と職員の能力向上	18	18	100%	18	18	0
(2) 成果を意識した効率的な行財政運営の推進（量の改革）						
① 事務事業の見直し	2	2	100%	3	2	1
② 健全で持続可能な財政運営	20	20	100%	22	20	2
③ 時代に即応した組織・機構の構築	1	1	100%	1	1	0
④ 定員の適正な管理	2	2	100%	2	2	0
⑤ 公共施設等の総合的な管理	13	13	100%	13	13	0
⑥ 民間活力の活用	12	12	100%	16	12	4
合 計	97	97	100%	112	97	15

3 推進方針・具体的な推進方策別の主な取組について

推進方針（１） 市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供（質の改革）

【行政改革大綱（抜粋）】

市民が主役の市政を推進するため、市民の視点に立ち、さまざまな手段や機会を通じて多様化・高度化する市民ニーズを的確に把握し、常に改善を行い、行政サービスの質の向上に取り組む。

また、市民と情報を共有することが大切であることから、市民への情報公開や市政に関する情報の積極的な発信に努めるとともに、計画策定や事業実施等における市民参画のさらなる推進を図る。

市民や地域団体、NPO、民間事業者などの多様な主体が、公共サービスの担い手としてさまざまな分野で活躍していることから、行政と市民等がそれぞれの責任と役割を分担しながら、連携・協力し合う協働の体制づくりを推進する。

さらに、市民が必要とする質の高い行政サービスを提供するため、職員の資質向上や意識改革を一層推進する。

① 市民サービスの向上

1. 29年度の主な推進項目

5 しごと情報ポータルサイトの構築

＜資料2-P2＞

雇用機会の拡大を図るため、国や県、関係機関を含めた市内の仕事に関する情報をワンストップで提供するポータルサイトを構築し、10月から運用を開始した。

【29年度】 アクセス数 6,451件（10/31～3/31）

6 図書館サービスの向上

＜資料2-P2＞

多様化・高度化する市民の要望に応え、サービスの向上を図るため、図書館へのオンラインデータベースの導入や主催講座開催時における託児サービスを実施した。

【29年度】 オンラインデータベースの利用件数 123件

7 雑誌スポンサー制度の導入

＜資料2-P2＞

図書館利用者へのサービス向上を図るため、雑誌スポンサー制度を導入し、民間事業者等に雑誌を購入してもらうことにより、雑誌の充実を図った。

【29年度】 雑誌スポンサー制度を活用した雑誌数 19誌

上記のほか、オープンデータ化の推進、外来患者の待ち時間の短縮など6項目に取り組んだ。

2. 30年度の主な推進項目

10 投票率向上の推進（H30・新規） <資料2-P3>

若者の政治意識向上の取組及び投票環境の整備、選挙に関する情報不足の解消に取り組むことで、有権者の政治への興味を向上させ、投票率向上を図る。

【30年度】 投票環境の整備、選挙啓発の実施

11 屋外広告物規制区分・景観計画区域データの公開（H30・新規） <資料2-P4>

地図情報システム「かごしまiマップ」を活用し、屋外広告物規制区分や景観計画区域データの閲覧を可能とすることで、市民等の利便性向上や相談業務に係る事務の効率化を図る。

【30年度】 データの作成及びかごしまiマップへのセットアップ、運用開始

12 確定面積平面図等閲覧システム構築事業の実施（H30・新規） <資料2-P4>

市民サービスの向上や行政事務の効率化を図るため、市ホームページを利用した確定図の閲覧を可能とするシステムを構築し、閲覧サービスを行う。(31年度運用開始予定)

【30年度】 システム構築

13 ロケーションシステム等の導入（H30・新規） <資料2-P4>

市電・市バス利用者の利便性向上を図るためGPSを活用した車両の接近情報等を多言語で提供するロケーションシステム等を導入する。

【30年度】 システム構築及び導入（30年10月サービス開始予定）

14 運賃徴収における利便性の向上（H30・新規） <資料2-P4>

桜島フェリー利用者の利便性の向上を図るため、クレジットカードや交通系ICカードが利用できる環境を整備する。

【30年度】 システム構築及び導入（30年9月サービス開始予定）

② 透明性と情報発信力の向上

1. 29年度の主な推進項目

3 市政広報の情報発信力の強化 <資料2-P5>

広報力を強化するため、市政広報全般についての市民アンケートや専門家による職員向けのセミナーを開催した。

【29年度】 市民アンケート調査の実施（回答者数1,434人）

上記のほか、SNSを活用した市政情報の発信、情報公開の推進など3項目に取り組んだ。

2. 30年度の主な推進項目

5 広報戦略の策定（H30・新規）

＜資料2-P6＞

交流人口の拡大等に向け、本市の魅力や施策等を戦略的・効果的に発信するため、総合的な広報戦略を策定する。

【30年度】 広報戦略の策定

6 プロモーション力の向上（H30・新規）

＜資料2-P6＞

シティプロモーションに関する職員の意識改革とスキル向上を図るため、専門家による研修を行う。

【30年度】 セミナー開催

③ 市民との協働の推進

1. 29年度の主な推進項目

1 大学との連携の推進

＜資料2-P7＞

大学が持つ専門的な知見や、学生ならではの発想と行動力を市政の各種施策に生かすため、本市と協定を締結している市内6大学との連携を推進した。

【29年度】 鹿児島市大学連携ネットワーク会議（出席者14人）

鹿児島市・学生連携まちづくりシンポジウム（参加者約90人）

10 再生可能エネルギーの産学官連携による調査・研究

＜資料2-P10＞

再生可能エネルギー（木質バイオマス熱）の利用を促進するため、産学官が連携して調査・研究を行った。

【29年度】 産学官連携による研究会の開催（3回）

13 都市型農業振興のための大学との連携

＜資料2-P11＞

大学の頭脳・情報・技術等の協力を得ながら、本市農業の課題解決を進め、生産技術の一層の高度化を図るため、鹿児島大学との連携を強化し、共同研究に取り組んだ。

【29年度】 山ハウレンソウについての実証実験の実施

上記のほか、セーフコミュニティの推進、歩道緑地帯の自主的な管理の普及啓発など

13項目に取り組んだ。

2. 30年度の主な推進項目

17 地球温暖化対策の推進（H30・新規）

＜資料2-P13＞

低炭素社会の構築のため、国民運動「COOL CHOICE」と連携し、市民や事業者、大学等と行政が一体となって地球温暖化対策に関する広報や普及啓発を行う。

【30年度】 庁内各課と連携した普及啓発

④ 人材の育成と職員の能力向上

1. 29年度の主な推進項目

1 公務員倫理意識の高揚（コンプライアンスの推進） <資料2-P14>

市民から信頼され、またその信頼に応える組織風土の確立を図るため、公務員倫理研修の実施や公益通報制度等の周知、円滑な運用等の取り組みを進めるとともに、コンプライアンス推進の基本となる指針を策定した。

【29年度】 鹿児島市職員コンプライアンス基本指針の策定（30年4月施行）
公務員倫理研修（受講者266人）、専門員研修（受講者84人）

6 職員の能力向上を図る研修の実施 <資料2-P16>

職員の政策形成能力やコミュニケーション能力に加え、市民との協働によるまちづくりを進めるために必要な対外折衝能力やコーディネート能力等の向上を図るとともに、常に経営感覚を持ち、創意工夫しながら、市民目線で業務を遂行できる職員の育成を図った。

【29年度】 基本研修、専門研修、派遣研修、職場研修の実施

7 中堅職員マインドアップ研修の実施 <資料2-P16>

一般職員の仕事に対する意識の醸成（マインドアップ）のため、中堅職員に対し、研修会を実施した。

【29年度】 外部講師による講演会（受講者223人）

13 職員の地域イベント等への参加促進 <資料2-P18>

商店街や事業協働組合等が市民を対象として実施するイベント等について、庁内電子掲示板等で情報提供を行い、職員の参加促進を図った。

【29年度】 まちゼミや中央駅周辺がんばる商店街フェスタ等のイベント情報の提供（8件）

上記のほか、人事評価制度の実施や業務改善運動の実施など15項目に取り組んだ。

2. 30年度の主な推進項目

30年度においても、鹿児島市職員コンプライアンス基本指針に基づく取組みや職員研修の充実などについて、引き続き取り組んでいく。

推進方針（２） 成果を意識した効率的な行財政運営の推進（量の改革）

【行政改革大綱（抜粋）】

行政責任を確保しながら、限られた行政資源を有効に活用し、最少の経費で最大の効果を挙げるため、PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルによるコストや成果を意識した事務事業の徹底した見直しを行うとともに、自主財源の確保や歳出の効率化を図る。

また、時代に即応した組織・機構を構築するとともに、厳しい行財政環境の下でも、必要な行政サービスを提供できる体制を確保するため、民間において対応できる分野は積極的に民間活力を活用し、行政は行政でなければ対応できない分野に重点的に対応するなど、行政資源の最適配分に努め、効率的で健全な行財政運営を推進する。

さらに、今後の人口減少等による公共施設等の利用需要の変化に対応するため、長期的な視点をもって更新・長寿命化等を計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図る。

① 事務事業の見直し

1. 29年度の主な推進項目

1 行政評価の実施

＜資料2-P21＞

総合計画の効率的かつ計画的な推進に資するとともに、市民の視点に立った成果重視型の行財政運営の実現を図るため、事務事業評価を実施した。

【29年度】 対象事業数 81事業（うち外部評価対象事業数 12事業）

上記のほか、事務事業の見直しの推進にも取り組んだ。

2. 30年度の主な推進項目

3 国民健康保険事業における保険委員制度の廃止（H30・新規）

＜資料2-P21＞

「保険委員制度」及び「納付組合」を廃止する。

【30年度】 「保険委員制度」及び「納付組合」の廃止（30年5月）

② 健全で持続可能な財政運営

1. 29年度の主な推進項目

7 使用料・手数料の見直し

＜資料2-P24＞

物価上昇による施設管理運営経費変動等に対応するため、使用料・手数料の見直しを行った。

【29年度】 魚類市場新関連店舗棟使用料の見直し

- 8 ネーミングライツの導入可能性調査 <資料2-P24>
公共施設に呼称を付与する権利を売却することによる歳入の確保と、企業等に地域貢献やPRの場を提供する制度の導入について可能性調査等を行った。
【29年度】 ネーミングライツ導入委員会の設置、他都市への状況調査
- 9 庁舎内広告掲載の導入可能性調査 <資料2-P24>
本庁舎内に広告を掲示させることによる歳入の確保と、企業等にPRの場を提供する制度の導入について可能性調査を行った。
【29年度】 広告掲載場所の調査、導入可能性の検討
- 10 鹿児島市国民健康保険事業財政健全化計画の推進 <資料2-P25>
本市国保事業の安定的な運営を図るため、医療費適正化対策及び収納率向上対策等に取り組むための鹿児島市国民健康保険財政健全化計画を策定した。
【29年度】 財政健全化計画の策定（30年3月）
- 12 LED化の推進 <資料2-P25>
CO₂排出量とトータルコストの削減を図るため、市の庁舎照明や市が直接管理している道路照明灯などのLED化を推進した。
【29年度】 谷山支所庁舎照明のLED化の実施
- 14 家庭ごみの減量化・資源化の推進 <資料2-P26>
家庭ごみの減量化・資源化を推進するため、住民説明会や広報媒体を活用した周知により市民意識の向上を図るとともに、もやせないごみの資源化に取り組んだ。
【29年度】 1人1日あたりの家庭ごみの量 534g（▲36g）※
金属類分別収集の開始（30年1月）
- ※1人1日あたりの家庭ごみの量（平成27年度実績570g）を、有料化中核市の平均値相当である470g以下にすることを目標として、平成28年10月からマイナス100gのごみ減量に取り組んでおり、平成29年度は上記のとおり36gの減量が図られた。

上記のほか、ふるさと納税の推進や各企業における経営計画の推進など14項目に取り組んだ。

2. 30年度の主な推進項目

- 21 本庁舎広告付案内表示板の設置（H30・新規） <資料2-P28>
来庁者をスムーズにご案内するため、広告事業者の負担でデジタル式の案内表示板を設置する。
【30年度】 デジタル式案内表示板の設置（30年6月設置）

2.2 広告付窓口呼出システム設置（H30・新規）

＜資料2-P28＞

来庁者窓口の混雑緩和とスムーズなご案内、待ち時間の快適さの向上を目的に、谷山支所市民課及び伊敷支所総務市民課の窓口に広告事業者の負担で窓口呼出システムを設置する。

【30年度】 窓口呼出システムの設置（31年1月設置予定）

③ 時代に即応した組織・機構の構築

1. 29年度の主な推進項目

1 時代に即応した組織・機構の構築

＜資料2-P29＞

社会経済情勢の変化や市民ニーズに的確かつ迅速に対応できる、スリムで効率的・機能的な組織・機構の整備を図った。

【29年度】 「明治維新150年・西郷どん推進室」の新設など

【30年度】 「危機管理局」及び「国体推進部」の新設など

2. 30年度の主な推進項目

30年度においても、時代に即応した組織・機構の構築について、引き続き取り組んでいく。

④ 定員の適正な管理

1. 29年度の主な推進項目

1.2 適正な定員管理の推進

＜資料2-P30＞

事務事業の見直しや民間活力の活用、時代に即応した組織・機構の構築等による人員の削減を進めるとともに、新たな行政需要等に対応できるよう適切な人員配置を図った。

【29年度】 H29.4.1現在の職員定数5,591人（28年度より△5人）

【30年度】 H30.4.1現在の職員定数5,601人（29年度より+10人）

2. 30年度の主な推進項目

30年度においても、適正な定員管理の推進について、引き続き取り組んでいく。

⑤ 公共施設等の総合的な管理

1. 29年度の主な推進項目

1 公共施設等総合管理計画の推進

＜資料2-P31＞

平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画（計画期間：平成28年度～37年度）に基づき、長期的な視点をもって、更新、長寿命化などを計画的に行った。

【29年度】 個別施設計画の策定・改訂 2件

7 市営住宅の長寿命化

＜資料2-P33＞

市営住宅について、施設の長寿命化及び更新コストの削減、事業量の平準化によるライフサイクルコストの縮減を図るため、公営住宅等長寿命化計画（計画期間：平成22年度～32年度）・短期保全計画（計画期間：平成25年度～31年度）に基づき、予防保全的な改善等を行った。

【29年度】 計画に基づく修繕等の実施棟数（累計）

外壁改修 87棟、外壁補修 48棟、屋上防水改修 40棟

13 下水処理場の統廃合

＜資料2-P35＞

鹿児島市公共下水道事業全体計画（計画期間：平成16年度～35年度）に基づく、計画策定時の6処理場体制から南部処理場と谷山処理場の2処理場体制とする統廃合に向け、市公共下水道事業計画第12次変更計画の見直しを行った。

【29年度】 市公共下水道事業計画第12次変更計画の見直し、谷山幹線の整備

上記のほか、公園施設等の長寿命化や水道施設能力適正化など10項目に取り組んだ。

2. 30年度の主な推進項目

30年度においても、公共施設等総合管理計画の推進や下水処理場の統廃合などについて、引き続き取り組んでいく。

⑥ 民間活力の活用

1. 29年度の主な推進項目

1 指定管理者制度の効果的な運用

＜資料2-P36＞

市民サービスのより一層の向上と効率的な管理運営に資するため、公の施設への指定管理者制度の導入について検討するとともに、指定管理者に対して適切なモニタリングや指導を行った。

【29年度】 新規導入施設（H29.4.1～）

- ・高齢者福祉センター伊敷
- ・西部親子つどいの広場

1.2 上下水道料金の調定・収納業務等の委託

＜資料2-P39＞

民間業者のノウハウ等を活用し、経費の縮減等を図るため、調定・収納業務等の民間委託に向け、契約の締結等を行った。

【29年度】 委託に向けた受託者の選定及び委託契約の締結（30年4月開始）

上記のほか、DBO方式による新南部清掃工場の整備やいしき園の民間移管など10項目に取り組んだ。

2. 30年度の主な推進項目

1.3 衛生処理センター及び地域下水道におけるPPP/PFI手法導入の優先的検討（H30・新規）

＜資料2-P39＞

「鹿児島市PPP/PFI手法導入優先的検討方針」に基づき、運営手法検討調査を行い、事業費の縮減や効果など、各面から同手法の導入可能性について、調査する。

【30年度】 導入可能性調査の実施

1.4 平川動物公園遊園地の魅力向上（H30・新規）

＜資料2-P40＞

昭和47年開園以来、本格的な整備を行っていない遊園地について、民間力を活用し新たな大型遊具の設置や管理・運営を行うことが可能か検討する。

【30年度】 導入可能性調査の実施

1.5 市立病院跡地緑地への民間活力の導入（H30・新規）

＜資料2-P40＞

市立病院跡地緑地の民間活用エリアにおいて、都市公園法に基づく公募設置管理制度を活用し、民間事業者が飲食・物販等の収益施設等とその周辺の園路・広場・植栽等の整備、併せてそれらの管理・運営等を行うことで、緑地の魅力向上や維持管理費等の低減を図る。

【30年度】 民間活用エリア事業者選定

1.6 市立病院給食調理業務の委託（H30・新規）

＜資料2-P40＞

民間のノウハウを生かし、効率的な経営の推進を図るため、市立病院における患者給食の調理業務を包括的に委託する。（31年4月委託予定）

【30年度】 委託業者の決定、契約締結